

# 米国マーケットの最前線

-経済動向から日本への影響まで-



2014/11/6

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

## 雇用統計直前レポート

ADP雇用統計(前月差) 10月 +23.0万人 市場予想 +22.0万人 前月 +22.5万人(上方修正)

(予想)非農業部門雇用者数 10月 市場予想 +23.5万人 マネックス証券 +25万人

ISM製造業景況感指数 10月 59.0 市場予想 56.1 前月 56.6

ISM非製造業景況感指数 10月 57.1 市場予想 58.0 前月 58.6

新車販売台数(年率換算・季節調整済) 10月 1646万台 前月 1643万台

### ■労働市場の力強い回復は続く

11月7日(金)に10月分の雇用統計が発表されるが、夏時間の終了に伴い、今月から発表時間が22時30分と1時間遅くなるのでご注意ください。それでは今月も労働市場関連指標の状況を見ながら、雇用統計の動向を考察してみたい。

米雇用関連会社のオートマチック・データ・プロセッシング(ADP)が5日に発表したADP雇用統計の「民間非農業部門雇用者数」は前月から23.0万人の増加と、

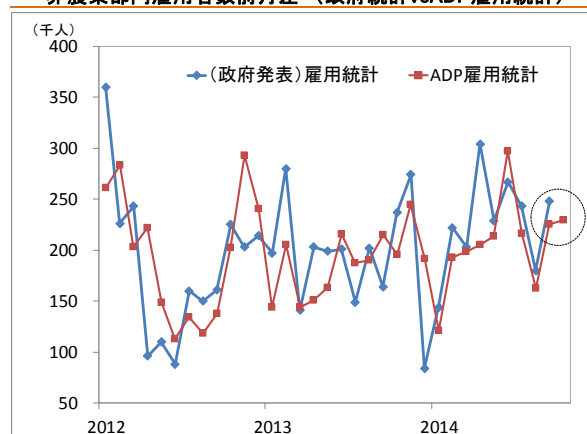
市場予想を上回り前月から増加ペースが加速した(グラフ参照)。9月分についても21.3万人増から22.5万人増に上方修正された一方で8月分は20.2万人増から16.2万人増に下方修正された。

雇用者数の伸びは堅調な改善の目安とされる20万人を上回る好内容であり、労働市場の健全な回復は継続していると考えられる。以下で紹介する労働市場の関連指標も同様の傾向を示唆している。

### ■ISM非製造業の「雇用」は9年ぶりの高水準

同じく5日に発表されたISM非製造業景況感指数は、ヘッドラインは57.1と市場予想を下回って2ヶ月連続での悪化し、「雇用」以外の構成項目も悪化したなかで、唯一「雇用」はグラフに示したように59.6と前月から上昇し、今年の5月以降6ヶ月連続での改善となった。この「雇用」の59.6は2005年8月以来約9年ぶりの水準で

非農業部門雇用者数前月差 (政府統計vsADP雇用統計)



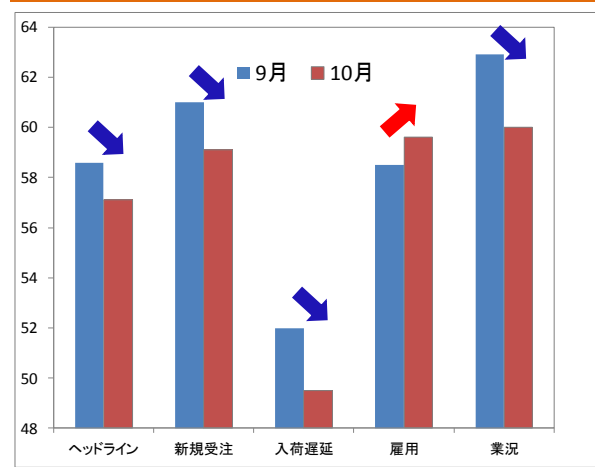
(出所)マネックス証券作成

ある。

さらに、労働市場の先行指標である「新規失業保険申請件数」が長期的な減少傾向を継続していることから見ても、労働市場の力強い改善は続いていると判断することができるだろう。10月のFOMC(連邦公開市場委員会)で労働市場に対する判断が引き上げられたこととも整合的である。

上述したように労働市場の各指標が堅調に推移していることから、今週金曜日に発表される雇用統計の非農業務部門雇用者数は市場予想をやや上回る25万人増程度の強い数値が出ると予測している。

ISM非製造業景況感指数 各項目の内訳



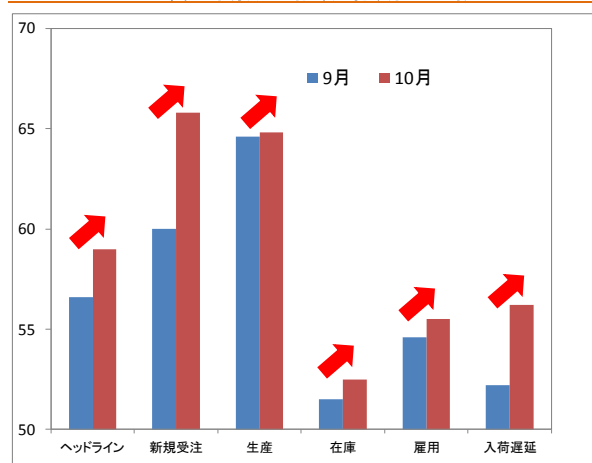
(出所)マネックス証券作成

### ■一安心のISM製造業指数と新車販売台数

それでは労働関連指標以外の直近発表された重要指標を見ていく。3日に発表されたISM製造業景況感指数のヘッドラインは59.0と前月の56.6から2.4ポイント改善し、8月に記録した数値まで回復した格好となった。

内訳を見てみるとヘッドラインを構成する5項目全てで数値が改善し、特に「新規受注」は60.0→65.8と大きく上昇した(グラフ参照)。

ISM製造業景況感指数 各項目の内訳

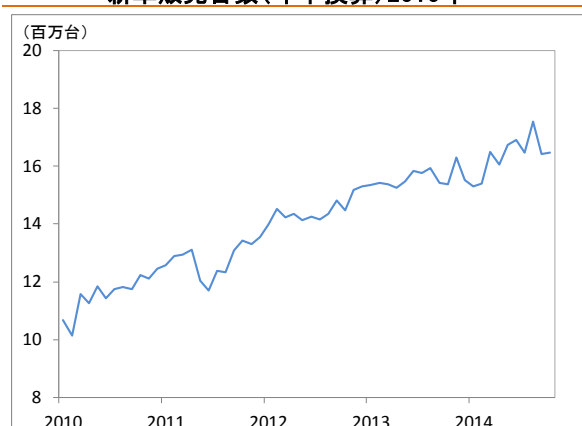


(出所)マネックス証券作成

また、同日に発表された10月の新車販売台数は年率換算1646万台と前月から販売が増加し、10月としては2004年以来10年ぶりの販売台数を記録した(グラフ参照)。

以前のレポートにも記したように、前述の2つの指数は9月に落ち込んでいたため、悪化傾向が10月も継続するようであれば米国景気の先行きにやや不安要素となる可能性があるとしていたが、両指数とも改善したことから大きな心配は不要だと思われる。

新車販売台数(年率換算)2010年～



(出所)マネックス証券作成

米国経済は依然として力強さを保っており、足元で発表されている7-9月期のS&P500採用企業の企業業績はロイター社の集計によれば9.3%増益を確保の見込みと、発表前の見込みよりも大きく上方修正されている。堅調な米国経済+企業業績という株式市場に望ましい状態は継続しているのではないだろうか。

## ■用語解説

### 雇用統計(米国)

米政府による雇用環境を調査した統計。発表される統計のなかでも、失業率(働く意欲がある人口に占める失業者の割合)と非農業部門雇用者数変化(農業従事者を除いた雇用者数の増減)が市場で注目されやすい。通常は月初の金曜日に前月分が公表される。

### ISM景況感指数

ISM(Institute for Supply Management 供給管理協会)が発表する景気転換の先行指標である。供給管理協会が企業の担当者にアンケート調査を実施して作成しており、主要経済指標の中ではいち早く発表されることから景気の先行指標として重要視されている。数値が50を上回れば企業の景況感が好転、50を下回れば悪化していることを示す。製造業、非製造業それぞれ別に指標が発表される。

### 新車販売台数

オートデータ社が毎月月初に前月分を発表する米国の新車販売台数。販売台数は個人消費動向の確認に加えて、関連部品などが多岐にわたり製造業全体に影響をあたえるため注目を集める。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・ 当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・ 記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・ 提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・ 当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・ 本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号  
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会